

登録申請書

納付済証
はり付け欄

登録の種類	新規・ 更新 ・登録換え	※登録番号	島根県知事登録第（○）○○号
		※登録年月日	令和 ○年 ○月 ○日

不動産の鑑定評価に関する法律

登録

登録換え

の申請をします。

令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日

~~第22条第1項~~

第22条第3項

~~第26条第1項~~

の規定による不動産鑑定業者の

法人の場合：商業登記簿謄本の本店所在地・会社名・代表者名を記入

個人の場合：主たる事務所の所在地・事務所名称・個人名を記入

申請者の住所

及び氏名

松江市殿町1番地

○○不動産鑑定株式会社

代表取締役 島根 太郎

電話 0852-22-XXXX

島根県知事 殿

ふりがな	まるまるふどうさんかんていかぶしがいいしゃ		
名称又は商号	○○不動産鑑定株式会社		
登録申請者	だいひょうとりしまりやく しまね たろう		
ふりがな氏名	代表取締役 島根 太郎		
役員 の 氏 名 及 び 役 名			
ふりがな氏名	役 名	ふりがな氏名	役 名
しまね たろう	代表取締役		
島根 太郎			
まつえ はなこ	取締役		
松江 花子			
		初回更新時：当初の登録日を記載 2回目以降：前回の更新日を記載	
申請時の登録	島根県知事登録 第（○）○○号（令和○○年○月○日登録）		

（第二面の備考を参照のこと）

(第二面)

事務所の名称及び所在地並びに事務所ごとの専任の不動産鑑定士の氏名		
事務所		専任の不動産鑑定士の
名称	所在地	ふりがな 氏名
(主たる事務所)		しまね たろう
〇〇不動産鑑定株式会社	松江市殿町1番地	島根 太郎
(従たる事務所)	鑑定業を行う主たる事務所の所在地	(登録申請者がみずから実地に 不動産の鑑定評価を行う)
(1)		
(2)	従たる事務所欄は、鑑定を行う従たる 事務所がある場合に記入	法人、個人とも申請者が専任の不動産 鑑定士となる場合は必ず記入
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		

備 考

- ※印欄は、記入しないこと。
- 「登録の種類」欄には、該当するものを○で囲むこと。
- 不動産鑑定士である登録申請者が自ら実地に不動産の鑑定評価を行う事務所については、その旨を「専任の不動産鑑定士の氏名」欄に記入すること。
- 第22条第1項、第22条第3項、第26条第1項の文字のいずれか2つを、及び登録、登録換えの文字の一方を消すこと。
- 第一面の納付済証はり付け欄に領収印のある納付済証をはり付けること。

不 動 産 鑑 定 業 経 歴 書

	創業	〇〇年 〇月 〇日										
不動産鑑定業 の 沿 革	組織等 の変更	年 月	変 更 の 概 要									
		〇	〇	島根県知事登録（〇〇不動産鑑定株式会社）								
		〇	〇	事務所移転								
				事務所の新設及び廃止、名称の変更、事 務所の移転など変更があった場合は記入								
直 前 5 年 間 の 不 動 産 鑑 定 業 の 概 要												
評価目的 件数等 評価の対象	売 買		担 保		補 償		そ の 他		計			
	件数	報 酬	件数	報 酬	件数	報 酬	件数	報 酬	件数	報 酬		
土 地	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円		
建 物												
権 利												
土地及び建物等												
そ の 他												
計												

- 備 考
- 1 評価の対象の「権利」欄には、土地又は建物に関する所有権以外の権利について行った不動産の鑑定評価について記載すること。
 - 2 評価の対象の「土地及び建物等」欄には、土地及び建物（これらに関する所有権以外の権利を含む。）について一体として行った不動産の鑑定評価について記載すること。
 - 3 評価の対象の「その他」欄には、土地若しくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利の外の不動産について、他人の求めに応じ報酬を得て行った評価等の行為について記載すること。

[illegible]

※個人の場合

誓 約 書

私は、不動産の鑑定評価に関する法律 第 2 5 条

第 1 号の「破産者で復権を得ない者」に該当しないこと、

第 2 号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者」に該当しないこと、

第 3 号の「第 1 6 条第 6 号又は第 7 号に該当する者」に該当しないこと、

第 4 号の「第 3 0 条第 6 号又は第 4 1 条の規定により登録を消除され、その登録の消除の日から 3 年を経過しない者」に該当しないこと、

第 5 号の「第 4 1 条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第 2 9 条第 1 項第 1 号に該当し、第 3 0 条第 1 号又は第 2 号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者」に該当しないこと

を誓約します。

〇〇年〇月〇日

島根県知事 様

名称・商号

〇〇不動産鑑定

申請者氏名

島根 太郎

※法人の場合

誓 約 書

当社は、不動産の鑑定評価に関する法律 第 2 5 条

第 1 号の「破産者で復権を得ない者」に該当しないこと、

第 2 号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者」に該当しないこと、

第 4 号の「第 3 0 条第 6 号又は第 4 1 条の規定により登録を消除され、その登録の消除の日から 3 年を経過しない者」に該当しないこと、

第 5 号の「第 4 1 条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第 2 9 条第 1 項第 1 号に該当し、第 3 0 条第 1 号又は第 2 号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者」に該当しないこと

を誓約します。

〇〇年〇月〇日

島根県知事 様

名称・商号

〇〇不動産鑑定株式会社

申請者氏名

代表取締役 島根 太郎

(代表者職氏名)

※法人の場合

誓 約 書

私共役員は、不動産の鑑定評価に関する法律 第 2 5 条

第 1 号の「破産者で復権を得ない者」に該当しないこと、

第 2 号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者」に該当しないこと、

第 3 号の「第 1 6 条第 6 号又は第 7 号に該当する者」に該当しないこと、

第 4 号の「第 3 0 条第 6 号又は第 4 1 条の規定により登録を消除され、その登録の消除の日から 3 年を経過しない者」に該当しないこと、

第 5 号の「第 4 1 条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第 2 9 条第 1 項第 1 号に該当し、第 3 0 条第 1 号又は第 2 号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者」に該当しないこと

を誓約します。

〇〇年〇月〇日

島根県知事 様

名称・商号

〇〇不動産鑑定株式会社

申請者氏名

代表取締役 島根 太郎

(代表者職氏名)

※法人の場合は、役員のすべての略歴書を提出

登 録 申 請 者 の 略 歴

現 住 所	松江市〇〇町〇番		
氏 名	島根 太郎	明 大 昭 平	生年月日 〇〇年 〇月 〇日
主 な 職 歴	昭和〇〇年 〇月 (株) 島根不動産 入社		
	平成〇〇年 〇月 (株) 島根不動産 退職		
	平成〇〇年 〇月 〇〇不動産鑑定(株) 設立 代表取締役 就任		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		

入社・退社年月、役員の就任・退任など記入

登録申請者の略歴なので、「役員」就任まで記入

上記のとおり相違ありません。

〇〇年 〇月 〇日

本人が署名

氏 名 島根 太郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。

専任不動産鑑定士の略歴

現住所	松江市〇〇町〇番		
氏名	島根 太郎	明 大 昭 平	生年月日 〇〇年 〇月 〇日
不動産鑑定士	登録番号 第 〇〇〇〇 号	登録年月日 〇〇年 〇月 〇日	登録番号及び登録年月日
主な職歴	昭和〇〇年 〇月 (株) 島根不動産 入社		
	平成〇〇年 〇月 (株) 島根不動産 退職		
	平成〇〇年 〇月 〇〇不動産鑑定(株) 設立 同社専任不動産鑑定士 就任		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		

上記のとおり相違ありません。

〇〇年 〇月 〇日

本人が署名
氏名 島根 太郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。

登録申請者 兼 専任不動産鑑定士の略歴

現住所	松江市〇〇町〇番		
氏名	島根 太郎	明 大 昭 平	生年月日 〇〇年 〇月 〇日
不動産鑑定士	登録番号 第 〇〇〇〇 号	登録年月日 〇〇年 〇月 〇日	
主な職歴	昭和〇〇年 〇月 (株) 島根不動産 入社		
	平成〇〇年 〇月 (株) 島根不動産 退職		
	平成〇〇年 〇月 〇〇不動産鑑定(株) 設立 同社専任不動産鑑定士 就任		
	平成〇〇年 〇月 代表取締役 就任		
	年 月	専任の不動産鑑定士及び役員としての略歴 なので、「専任不動産鑑定士」及び「役員」 の就任まで記入	
	年 月		
	年 月		
	年 月		
年 月			
年 月			

登録番号及び登録年月日

上記のとおり相違ありません。

〇〇年 〇月 〇日

本人が署名

氏名 島根 太郎

(摘要) 職歴が記載できない場合は別紙に書いて添付してください。